

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	農林水産事業におけるクレジット取引推進事業（農林水産省連携事業）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成32年度（予定）		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 角倉一郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		施策名	1-2 地球温暖化対策の推進				
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産分野における方法論の案の検討を行い、方法論の選択肢を広げるとともに、計画の策定やモニタリングの実施に係る支援を行うことにより、農林漁業者のクレジット発行に係る負担の軽減を図る。このほか、需要者とのマッチングや小口のクレジットを取りまとめることにより、炭素取引の円滑化を図る。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	農林水産分野でクレジット制度の利用拡大を図るためには、農林水産業者自ら方法論を提案する力がない、計画策定やモニタリングが負担となっている、営々規模が小規模・零細なものが多く発生するクレジットが小口で買い手がつきにくいことなどが課題となっていることから、平成25年度から実施予定の新クレジット制度への農林漁業者の参画を促進するため、農林水産業に特有の方法論案の検討を行うとともに、農林水産業者に係る事業計画の策定、モニタリング、クレジット需要者とのマッチング、個々の農家等のクレジットを取りまとめるアグリゲーターの活動等に係る支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	71	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	71	
	執行額	-	-	-	-			
執行率（%）	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
	新クレジット取組支援件数（農林水産事業）×1件あたりの削減・吸収量		成果実績	t-CO2	-	-	-	45,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	新クレジット取組支援件数（農林水産事業）		活動実績（当初見込み）	件	-	-	-	-
					-	-	-	30
単位当たりコスト	2,366,666（円/件）		算出根拠	予算額(71百万円)÷平成25年度の新クレジット取組支援見込件数(30件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	71	-				
	計		71					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・昨年の東日本大震災による原子力発電所事故を受け、我が国の地球温暖化対策は大きな転換期に立たされており、農林水産分野においても、温室効果ガス吸収対策に一層取り組んでいく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・計画の策定やモニタリングの実施に係る支援先の採択にあたっては、効果の大きさを考慮する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・オフセット・クレジット(J-VER)制度におけるこれまでの実績のうち、間伐プロジェクトといった農林水産分野が占める割合が高いことから、高い実効性が期待できる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成25年度からの新規事業であるが、これまでのオフセット・クレジット(J-VER)制度の経験を踏まえ、事業を効率的に実施できるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		新クレジット取得の支援は重要ではあるが、費用対効果が低くならないよう、効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-